

## 3 . 教育学部

教育学部の教育目的と特徴	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 3
分析項目	教育内容	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 9
分析項目	教育方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 20
分析項目	学業の成果	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 27
分析項目	進路・就職の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 32
質の向上度の判断	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 - 39	

## 教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学の学士課程の教育目的は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することである。
- 2 教育学部は、1の教育目的に基づき、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探求能力を育成することを教育目的とする。
- 3 教育学部は、県立熊本師範学校からの123年もの豊かな伝統と実績を有し、現在は6課程、16専攻の学科（教育、心理、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語、特別支援、養護教諭、地域共生、生涯スポーツ福祉）からなる。学位は教育学士である。
- 4 教育学部では、教育目的を達成するために、以下の中期目標を掲げている。  
 教育内容等に関して、各課程・学科にふさわしい教育プログラムの改善・充実、教育実習の充実、多様な教育方法の実施、適切な成績評価の方法・基準の策定等を行なう。  
 教育の実施体制の強化、教育活動の評価方法の開発、教育の質の改善、学生の支援体制の強化、学習環境の整備、学部及び各科毎の就職支援体制の充実を行なう。
- 5 教育学部は、以下の諸点を特徴とする。  
 堅実かつ実効的な人材養成を可能にする最良の教育実施体制を採用することに努め、複数の免許を取得できる体制をとる。免許は小・中・高の一種免許の他、幼稚園教諭一種免許、学芸員資格、学校図書館司書教諭の資格も取得できる。  
 附属学校園と緊密に協力して教員養成を行い、教育改善への取組を不断に行う。  
 教員養成及び地域の指導者養成という人材養成目的を達成するために、多彩な実習を導入することによって、実践的教育力を養成することに努める。  
 教育目的達成のために、理論と実践を融合する教育内容の提示に努めると共に、体験的・実践的教育の拡大・深化を志向する。  
 文部科学省により選定されたGP「eI ころころ学習プログラムの開発」を一例とする、新規な教育方法の開発に努め、現代的・先端的教育手法の研究による教育方法の刷新を志向する。

### [ 想定する関係者とその期待 ]

以上の目的・特徴に照らして、教育学部では、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生を雇用する就職先の関係者、県・市町村教育委員会、学校現場等の関係者を想定し、在学生等や教育委員会からは学校教員としての実践的指導力の向上、学校現場からは今日的教育課題の改善・解決という期待を受けている。

## 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 基本的組織の編成

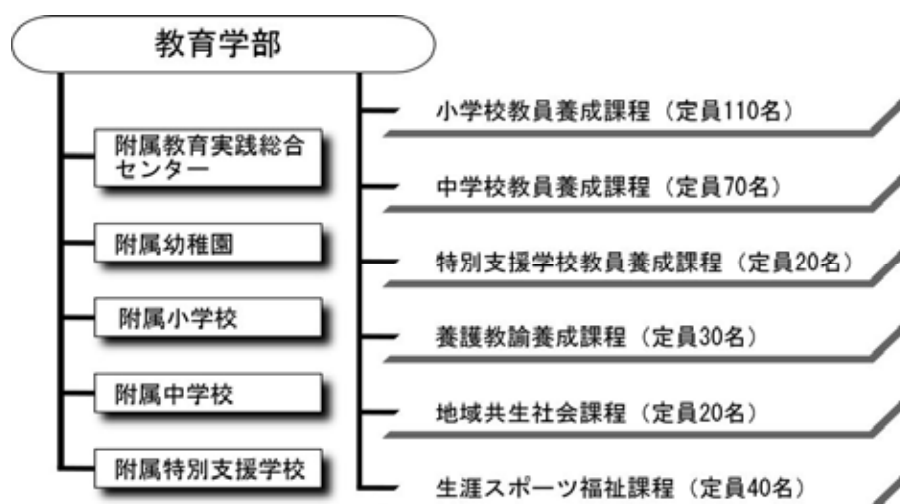
(観点に係る状況)

教育学部は6課程と附属学校・園、教育実践総合センターから構成されている(資料1-1-A)。教員数に関しては、教育課程の遂行に必要な数が確保されている(資料1-1-B)。副専攻制度をとり、小学校課程主専攻の学生が特定科目について専門性を深めそれを得意科目にすることができる仕組みになっている。

課程別の学生定員及び現員に関して、定員充足率は適正値を示している(資料1-1-C)。

## 資料1-1-A 教育学部の組織図及び課程の目的

(出典：平成19年度教育学部・学部案内に基づき作成)



課程の目的	
小学校教員養成課程	小学校教員養成
中学校教員養成課程	中学校教員養成
特別支援学校教員養成課程	特別支援学校教員養成
養護教諭養成課程	養護教諭養成
地域共生社会課程	現代社会が抱える諸問題(少子高齢化、いじめと青少年犯罪、国際化と他文化接触など)を「地域」と「教育」の視点から研究し、社会のあるべき共生について考えていきます。
生涯スポーツ福祉課程	地域、職場、福祉・健康施設において、スポーツと健康及び福祉に関する相談、企画・立案、指導・助言などを行うプランナーとして広く貢献できる人材、及び福祉関連のハードとソフトを扱える人材を育成します。

## 資料 1 - 1 - B 教育学部教員配置状況 (出典: 教育学部定員現員表より抜粋)

平成 19 年 5 月 1 日 現在

学科・専攻 専攻・部門	必要 専任 教員 数 (人)	専任教員数						学生数	教員一人 当たりの 学生数
		教授 (人)	准 教授 (人)	講師 (人)	助教 (人)	助手 (人)	合計 (人)		
教員養成課程	81	51	55	2	0	0	108	1,314	12.2
地域共生社会課程	*	0	0	0	0	0	*		
生涯スポーツ・福祉 課程	**	0	0	0	0	0	**		
教育実践総合 センター	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	81	51	55	2	0	0	108	1,314	12.2

\* 地域共生社会課程は教員養成課程の教員 9 名で担当している。学生数 94 名で、教員一人当たりの学生数は 10.4 名になる。

\*\* 生涯スポーツ福祉課程は教員養成課程の教員 7 名で担当している。学生数 170 名で、教員一人当たりの学生数は 25.3 名になる。

## 資料 1 - 1 - C 学科・専攻別学生定員と現員 (出典: 全学保有データから抜粋)

学科等名	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)
小学校教員養成課程	440	512	116	440	505	115	440	495	113	440	486	110
中学校教員養成課程	280	336	120	280	334	119	280	336	120	280	327	117
養護学校教員養成課程	80	94	118	80	92	115	80	94	118	60	74	123
特別教科(看護)教員養成課程	60	67	112	40	47	118	20	24	120	0	4	0
養護教諭養成課程	120	131	109	120	130	108	120	137	114	120	138	115
地域共生社会課程	80	92	115	80	91	114	80	92	115	80	94	118
生涯スポーツ福祉課程	160	174	109	160	177	111	160	174	109	160	170	106
特別支援学校教員養成課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	21	105

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

評価・FD委員会を中核として教務委員会及び教育実習委員会が加わる3委員会による協力体制をとり、教育内容・方法の改善に努めている(資料1-2-A)。

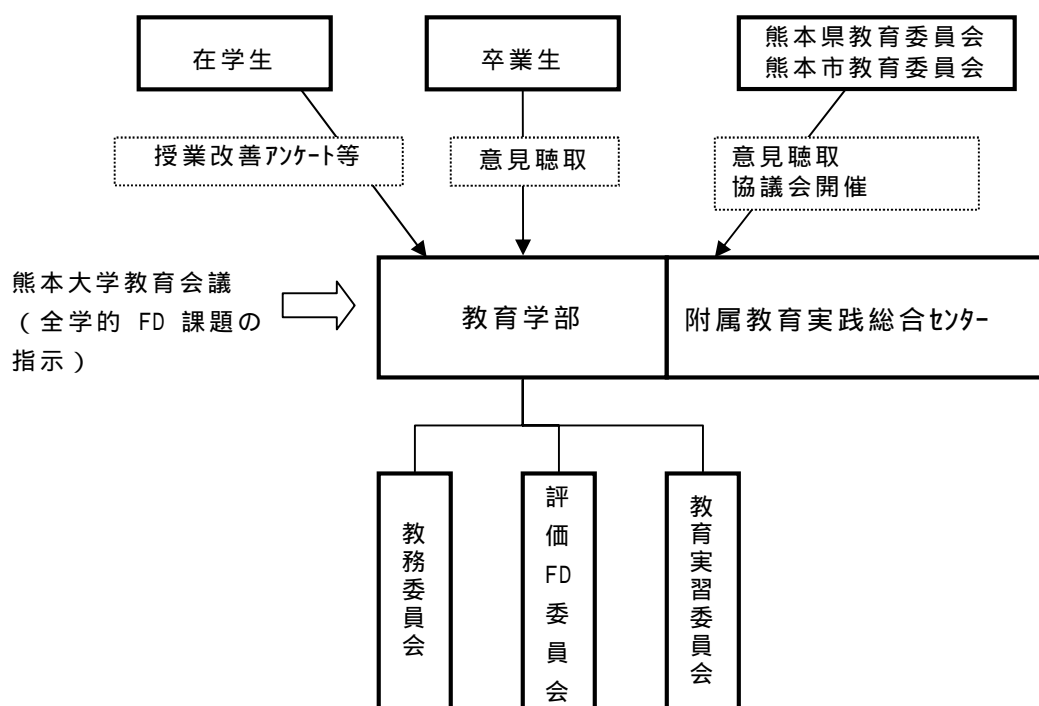
すでに法人化以前に独自のFD活動を展開していたが、法人化後においては、全学的な実施体制の内部でこれに参加し、全学の傘下で授業改善に向けて努力してきた(資料1-2-B、C)。

また、熊本県教育委員会及び市教育委員会との協議会を開催し、教育現場の実状や要望を不断に聴取している(資料1-2-A)。

特筆すべきものとして、教育学部が主導的に関わった教育GP「教員養成GP：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」及び「現代GP：eIこころ学習プログラムの開発」の取組を挙げることができる(資料1-2-D)。特定の教育課題の解決に向けて企てられたこれらの取組は、単にそれらの課題解決に有益であるばかりではなく、複数の学科による複合的な授業展開や対面授業とネットによる遠隔授業の組み合わせなど、必然的に教育内容・方法の改善に直結する成果をももたらした。

FD研究会に関しては、全学的な会合への参加を教員に呼びかけると同時に、教育学部独自の研究会も開いている。テーマは、教員養成に関するものを中心に、外部有識者をも招いて今日的な多様な教育課題を俎上に乗せている(資料1-2-E)。

資料1-2-A 教育学部のFD全体図(出典：教育学部評価FD委員会が作成)



## 資料 1 - 2 - B 「授業改善のためのアンケート」実施率

(出典：全学保有データから抜粋)

	対象科目数	実施科目数	実施率%
平成 16 年度後期	566	211	37.3
平成 17 年度前期	378	213	56.3
平成 17 年度後期	185	170	91.9
平成 18 年度前期	277	219	79.1
平成 18 年度後期	201	167	83.1
平成 19 年度前期	268	224	83.6

## 資料 1 - 2 - C 全学での FD の実施状況 (出典：全学保有データから抜粋)

&lt; 16 年度 &gt;

学部・研究科等	実施 月日	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月 29日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2004	80	3.5

&lt; 17 年度 &gt;

学部・研究科等	実施 年月	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	12月 1日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「学生視点での 21 世紀型大学教育への試み」	45	3.5
	1月 26日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」	27	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月 31日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2005 「教育の成果検証システムに関する取り組み」	100	3.5

&lt; 18 年度 &gt;

学部・研究科等	実施 年月	開催 場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	10月 25日	工学部 百周年 記念館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革と学部教育の再構築」	74	1.5
	2月 27日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革における評価を考える」	26	1.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月 27日	大教センター	教養教育に関する FD 研究会 2006 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」	98	3.5

&lt; 19 年度 &gt;

学部・研究科等	実施年月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
大学教育機能開発総合研究センター	4月24日	大教センター	第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」	10	1.5
大学教育機能開発総合研究センター・研究国際部国際課	5月10日	くすの木会館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジ - グローバルな視点から - 」	56	2
大学教育機能開発総合研究センター	6月5日	大教センター	第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知識社会に 適応できるか？」	11	1.5
	7月3日	大教センター	第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向 - 国際PBLシンポジウム 2007報告 - 」	10	1.5
	10月15日	大教センター	第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への 取り組み - 高等教育における実践例の紹介 - 」	13	1.5
	11月9日	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大規模クラスの教え方のコツ」	50	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月27日	大教センター	教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科集団の 取り組み(2)」	95	3.5
教育会議(主催)大学教育機能開発総合研究センター(共催)	9月5、6日	くすの木会館	新任・転任教員等授業設計研修会	34	6.5

資料1 - 2 - D 教育GP一覧(出典：熊本大学Webページから抜粋)

プログラム	採択年度・期間	テーマ
特色GP	平成15-18	IT環境を用いた自立学習支援システム
特色GP	平成16-19	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育
現代GP	平成18-20	e1こころ学習プログラムの開発
教員養成GP	平成17-18	不登校の改善・解決に資する教育力の養成
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成17単年度	エキスパート・シェアリングの展開と実践
海外先進教育研究実践支援、長期海外留学支援	平成18単年度	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革

## 資料 1 - 2 - E 教育学部開催の FD 関連研究会

(出典：教育学部評価 FD 委員会調査に基づき作成)

年月日	研究会等名	内 容
平成 16 年 11 月 27 日	第 10 回研究シンポジウム	学校教育における今日的課題解決の方途 - 確かな学力を育てるための重要ポイント - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 18 年 2 月 18 日	第 11 回研究シンポジウム	教員の資質・能力の向上をめざす教員養成への期待 - 社会的要請を中心に教職大学院に向けて - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 18 日	第 12 回研究シンポジウム	教育実習生に求められる資質能力とは - 今後の教員養成・免許制度の在り方について(中教審答申)と受けて - 主催：熊本大学教育学部、附属教育実践総合センター 後援：熊本県教育委員会・熊本市教育委員会
平成 19 年 2 月 22 日	平成 18 年度 熊本大学教育学部教務委員会・教育実習委員会(評価・FD 委員会協賛)合同シンポジウム	熊本大学教育学部の教員養成カリキュラムの改善をめざして 主催：熊本大学教育学部教務委員会、教育実習委員会、評価・FD 委員会

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

基本的組織の編成は、古典的ともいえる中学校教員養成課程を擁する重厚な編成を示し、全国的に今や稀少となった副専攻制度という独特な組織様態を有効に機能させている。先端的かつ積極的な熊本大学の FD 政策に同調し、全学と足並みをそろえつつ、謹直に FD 活動に取り組んでいる。また、教育学部独自の FD 研究会も毎年着実に開催されており、教育改善に取り組む教育学部教員の士気は高い。

2つの教育 GP が採択され、複数の学科の複合的な授業展開の効果性、対面授業とネットによる遠隔授業の組み合わせの有効性、そして IT による効果的な授業展開の有効性が確認され、次世代型の教育の在り方を探る手がかりが示された。

以上により、教育の実施体制の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。



## 分析項目 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 教育課程の編成

## (観点に係る状況)

本学部の教育目的を達成するため、熊本大学教育学部規則によって教育課程及び卒業要件を定め、授与する学位として学士(教育)を定めている(資料2-1-A)。1年次から専門科目の履修を課すと共に高年次の学生に教養科目の履修を課す「くさび型」履修方式により教養教育と専門教育とを有機的に関連させつつ、教養教育ではその目標(資料2-1-B)に沿った幅広く多様な科目を(資料2-1-C)、専門科目では学部の教育目的に沿った専門性の高い科目を配置するなど、教育内容の体系性に配慮している(資料2-1-D)。また、教育目的達成に必要な不可欠な多様な形態の実践的実習を教育課程に組み込んでいる。すなわち、教育実習・介護等体験実習・スポーツ実習・福祉実習であり、これらの実習は、1年次から4年次まで系統的なプログラムにより遂行され、教育課程の重要な部分を構成している(資料2-1-E)。このように、理論と実践を適切に組み合わせることで教育目的達成への効果的アプローチを行うことが、本学部の教育課程の顕著な特性となっている。

授業内容は「授業計画書」に明記され、授業目標に応じた成績評価や、事前・事後の学習についても指示されている。授業時間割は「履修案内」に示されている。

## 資料2-1-A 教育学部規則(出典:熊本大学教育学部学生便覧より抜粋)

## 熊本大学教育学部規則

## (履修)

第3条 本学部学生は、教養教育及び専門教育の授業科目を履修しなければならない。

## (主専攻及び副専攻)

第6条 小学校課程及び中学校課程の学生は、主専攻のほか、小学校課程にあつては中学校課程又は特別支援学校課程を、中学校課程にあつては小学校課程又は特別支援学校課程を副専攻として履修することができる。

## (授業科目、単位及び履修方法)

第7条 2 専門教育の授業科目は、必修科目及び選択科目に分け、単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

4 毎年度に開講する授業科目の内容、方法、評価方法等は、学年の始めに授業計画書により公示する。

5 授業は、講義、演習、実験、実習、実技若しくは教育実習又はこれらを併用したものとする。

## (卒業及び教育職員免許状)

第19条 本学部に、4年以上在学し、この規則の定めるところにより、別表第2に掲げる課程別履修単位表の単位を修得した者は、卒業と認定する。

## 資料2-1-B 学士課程(教養教育)の教育目標

(出典:「21世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋)

A	現代社会を理解するために必要な、社会・文化・人間に関する基本的知識の習得をはかる。
B	現代社会を理解するために必要な、現代科学に関する基本的知識の習得をはかる。
C	学術研究の一端にふれ、学問に対する興味や関心を高める。
D	自分自身で問題を発見し、それを発展させる能力の育成をはかる。
E	自己を見つめ直し、他人の考えや異なる価値観を理解する能力を育成する。
F	地域や社会に対する関心を高め、幅広い視野を持つよう促す。
G	国際社会に積極的に参加できる外国語運用能力と異文化包容力を育成する。
H	日常的に使い、引き続き自分で発展させることのできる情報処理能力を育成する。

資料 2 - 1 - C 「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」における教科単位とその目標  
 (出典:「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」から抜粋)

教科単位	教科単位の目標	教育目標との関係
基礎セミナー	転換教育：自立学習への円滑な導入を図り、科学的な思考力や適切な表現力の育成を目標とする。	主に C と D。 E、A、B にも。
情報科目	情報化社会にあって主体的に問題意識をもって情報環境に対処しうる能力の育成を目標とする。	H のための科目。
外国語科目	グローバル化する世界にあって自立・自律する学生の語学力、国際会話力の育成を目標とする。	主に G。 E、F にも。
主題科目 I	現代社会を知る科目：人の命、人と自然、人と社会の諸科学に係わる基礎的知識の修得を目標とする。	主に A と B に対応。 F、G、H にも。
主題科目 II	知的社会に踏み込む科目：学問の最前線などを広く提示し、学問の面白さ等の理解を目標とする。	主に C と D に対応。 F、G、H にも。
学際科目	学際的課題の教育を通じて異分野融合の必要性と重要性を理解できる能力の育成を目標とする。	主に E と F に対応。 G にも。
開放科目	教養教育に相応しい専門教育：学生がより深い教養を身につけることを目標とする。	A ~ G に対応。



資料 2 - 1 - E 教育実習、介護等体験実習、スポーツ実習、福祉実習の内容及び日程  
(出典：平成 19 年度教育実習委員会資料より抜粋)

## ( 1 ) 教育実習

期 日	期間	行 事	
<b>1 年次</b>			
<b>1 年次実習</b>			
2 月 28 日 ( 木 )	1 日	教育実習オリエンテーション ( 全課程 )	
<b>2 年次</b>			
<b>2 年次実習 ( )</b>			
9 月 18 日 ( 火 )	1 日	教育実習オリエンテーション・特別講演 ( 全課程 )	
9 月 19 日 ( 水 ) , 20 日 ( 木 ) , 21 日 ( 金 ) , 25 日 ( 火 ) , 26 日 ( 水 ) , 27 日 ( 木 ) , 28 日 ( 金 )	1 日	特別支援諸学校実習 ( 全課程 )	《 特別支援 諸学校 》
	1 日	附属幼稚園実習 ( 全課程 )	《 附属幼稚園 》
<b>3 年次</b>			
<b>3 年次実習 ( )</b>			
6 月 8 日 ( 金 )	1 日	教育実習オリエンテーション ( 全課程 )	
6 月 11 日 ( 月 ) ~ 6 月 14 日 ( 木 )	4 日	小学主専	《 附属小学校 》
		中学主専	《 附属中学校 》
		養学主専・副専	《 附属小学校 》
		養教課程	《 附属小・中学校 》
<b>3 年次実習 ( )</b>			
9 月 27 日 ( 木 ) ~ 10 月 3 日 ( 水 )	5 日	中学主専・養教 ( 前・後班 )	《 附属中学校 》
10 月 4 日 ( 木 ) ~ 10 月 11 日 ( 木 )	5 日	中学主専・養教 ( 前班 )	
10 月 15 日 ( 月 ) ~ 10 月 19 日 ( 金 )	5 日	中学主専・養教 ( 後班 )	
9 月 27 日 ( 木 ) ~ 10 月 3 日 ( 水 )	5 日	小学主・養学主・副 ( 合同 ) ・養教 ( 前・後班 )	《 附属小学校 》
10 月 4 日 ( 木 ) ~ 10 月 11 日 ( 木 )	5 日	小学主・養学主・副 ( 合同 ) ・養教 ( 前班 )	
10 月 15 日 ( 月 ) ~ 10 月 19 日 ( 金 )	5 日	小学主・養学主・副 ( 合同 ) ・養教 ( 後班 )	
<b>3 年次実習 ( )</b>			
7 月 9 日 ( 月 ) , 10 日 ( 火 )	2 日	養学主専・副専	《 附属特別 支援学校 》
8 月 29 日 ( 水 ) ~ 9 月 21 日 ( 金 )	4 週間		

## 特別専攻科・特別別科

10 月 1 日 ( 月 ) ~ 10 月 26 日 ( 金 )	4 週間	養護教諭特別別科実習	《 協力小・中学校 》
9 月 27 日 ( 木 ) ~ 10 月 24 日 ( 水 )	4 週間	養護教諭特別別科実習	《 附属小学校 》
9 月 26 日 ( 水 ) ~ 10 月 23 日 ( 火 )	4 週間	養護教諭特別別科実習	《 附属中学校 》
9 月 25 日 ( 火 ) ~ 10 月 22 日 ( 月 )	4 週間	養護教諭特別別科実習	《 附属特別支援学校 》
10 月 3 日 ( 水 ) ~ 10 月 16 日 ( 火 )	2 週間	特殊教育特別専攻科実習	《 附属特別支援学校 》
1 月 9 日 ( 水 )		特殊教育特別専攻科・養護教諭特別別科実習成績認定会議 ( 教授会 )	

期 日	期間	行 事	
<b>4 年次</b>			
<b>4 年次実習 ( )</b>			
4 月 2 0 日 (金)	1 日	教育実習オリエンテーション (全課程) 事前指導 (特別講演)	
<b>4 年次実習 ( )</b>			
4 月 23 日 (月) ~ 5 月 9 日 (水)	2 週間	小学主専 (中学副専)	《 附属中学校 》
4 月 23 日 (月) ~ 5 月 9 日 (水)	2 週間	養教課程 (前班)	《 附属養護学校 》
5 月 10 日 (木) ~ 5 月 23 日 (水)	2 週間	養教課程 (後班)	
5 月 7 日 (月) ~ 5 月 18 日 (金)	2 週間	中学主専 (小学副専)	《 附属小学校 》
<b>4 年次実習 ( )</b>			
6 月 4 日 (月) ~ 6 月 15 日 (金)	2 週間	小学主専 [ 養学副専を除く ] 中学主専	《 協力小学校 》 《 協力中学校 》
6 月 4 日 (月) ~ 6 月 15 日 (金)	2 週間	小学主専 [ 養学副専を除く ] のうち幼稚園 教諭免許状取得予定者で、希望する者	《 附属幼稚園 》
6 月 4 日 (月) ~ 6 月 22 日 (金)	3 週間	養教課程	《 協力小・ 中学校 》
<b>4 年次実習 ( )</b>			
6 月 23 日 (土) 6 月 24 日 (日) 6 月 30 日 (土) 7 月 1 日 (日)	1 日	事後指導 (全課程)	
7 月中旬 10 月 10 日 (水)		協力学校・附属学校及び園教育実習成績提出 教育実習成績認定会議 (教授会)	

## ( 2 ) 介護等体験実習

【平成19年度 介護等体験日程案 (社会福祉施設 - 3年生 - )】

合計 231 名

20070607

施設名	学科	人数	体験期間 *下記の日付から5日間 (括弧内は配当人数)	事前訪問
障害児・ 者施設	大江学園 (各6名)	社会 教育	30 9/10(6) 2/19(6) 2/25(6) 3/3(6) 3/10(6) 8/20(6) 8/27(4) 9/3(6)	要
	熊本菊陽学園 (各5~6名)	心理 スポ福	11 8/20(5) 8/27(6) 13 2/25(4) 3/3(5) 3/10(4)	要
	ライン工房 (各6名)	数学	20 2/25(5) 3/3(5) 3/10(5) 3/17~3/24(5)	要
	めいとくの里 (各5~ 6名)	スポ福	16 2/19(4) 2/25(4) 3/3(3) 3/10(5)	要
老人福祉施設	リデルホーム (各3名)	理科	12 2/19(2) 2/25(2) 3/3(4) 3/10(4)	要
	ユウカリ苑 (各3名)	国語 理科	21 8/20(3) 8/27(3) 9/3(3) 9/10(3) 2/19(3) 2/25(3) 3/3(3) 2 3/10(2)	要
	ライトホーム (各3名)	美術	7 8/20(2) 8/27(2) 9/10(3)	要
		地共	9 2/19(3) 2/25(3) 3/3(3)	
		理科	2 3/10(2)	
	天望庵 (各3~5名)	音楽	7 8/20(4) 8/27(3)	要
		家庭	12 9/3(4) 9/10(4) 2/19(4)	
		技術	10 2/25(4) 3/3(4) 3/10(2)	
数学		5 3/3(5)		
が行・ながみね (各5名)	英語	21 8/27(6) 9/3(5) 9/10(5) 2/25(5)	要	
	保体	17 8/20(6) 2/19(6) 3/10(5)		
	合計	231		

20070611

注：本年度は、2/19(火)~2/23(土)及び3/17(月)~3/24(月)[20日が休日のため]があります。

## (3) スポーツ実習

スガ福3年生

平成19年度 スポーツ実習 実習施設・期間

(実習期間は2週間とする)

施設名	実習学生人数	実習期間
1) 独立行政法人 国立阿蘇青少年交流の家	4人	8.30-9.12
2) 県スポーツ事業団 熊本県民総合運動公園	2人	9.17-9.30
3) 県スポーツ事業団 熊本県立総合体育館	3人	8.6-8.19
4) 熊本県立 菊池少年自然の家	3人	8.16-9.2
5) 熊本県立 あしきた青少年の家	6人	7.29-8.11
6) 熊本県立 天草青年の家	1人	7.31-8.12
7) 熊本県立 豊野少年自然の家	1人	8.2-8.15
8) 熊本市 総合体育館・青年会館	1人	8.28-9.9, 11-14
9) 熊本市 総合屋内プール アクアドーム	2人	8.2-8.17
10) 熊本YMCA 阿蘇キャンプ	5人	8.6-13, 17-19, 22-24
11) 熊本テルサフィットネスクラブ	なし	
12) (有)パル・フィットシステム	2人	8.7-9, 21-23, 28-30, 9.4
13) 植木町健康福祉センターかがやき館	3人	9.4-9.17
14) 熊本機能病院体力づくりセンター	2人	8.5-8.18

## (4) 福祉実習

平成19年度 福祉実習(名簿別)

学生No.	福祉実習					
	実習1		実習2			
施設	期間	施設	期間	施設	期間	
1	白寿園	3/20 - 3/26	天草市社協	7/30 - 8/12		
2	白寿園	3/13 - 3/19			つばき学園	7/23 - 8/4
3			はばたきホーム	9/28 - 10/11	リ德尔・ライト	7/21,8/20-8/31
4	白寿園	3/13 - 3/19			リ德尔・ライト	7/25,8-6-8/17
5	白寿園	3/6 - 3/12	はばたきホーム	9/17 - 9/30		
6	リ德尔・ライト	3/12 - 3/23			愛隣館	9/17 - 9/30
7	白寿園	3/6 - 3/12	天草市社協	8/20 - 9/2		
8	リ德尔・ライト	3/5 - 3/16			愛隣館	9/17 - 9/30
9	リ德尔・ライト	3/12 - 3/23	天草市社協	7/30 - 8/12		
10	白寿園	3/6 - 3/12			愛隣館	9/17 - 9/30
11	リ德尔・ライト	3/19 - 3/30	はばたきホーム	7/23 - 8/5		
12	白寿園	3/20 - 3/26	藤崎台童園	7/20 - 8/2		
13			天草市社協	8/20 - 9/2	リ德尔・ライト	7/21,8/20-8/31
14	白寿園	3/20 - 3/26			リ德尔・ライト	7/25,8-6-8/17
15	リ德尔・ライト	2/19 - 3/2	藤崎台童園	7/20 - 8/2		
16	白寿園	3/20 - 3/26	玉東町社協	7/30 - 8/25		
17			天草市社協	7/30 - 8/12	リ德尔・ライト	7/21,8/20-8/31
18	リ德尔・ライト	3/19 - 3/30	藤崎台童園	7/20 - 8/2		
19	白寿園	3/6 - 3/12	はばたきホーム	7/23 - 8/5		
20	白寿園	3/6 - 3/12	シオン園	10/9 - 10/19		
21			八代市福祉事務所	7/17 - 8/1	白寿園	8/28/9/3
22	リ德尔・ライト	3/19 - 3/30	藤崎台童園	8/3 - 8/16		
23	白寿園	3/13 - 3/19			リ德尔・ライト	7/22,8/6-8/17
24			藤崎台童園	8/3 - 8/16	白寿園	8/28/9/3
25			藤崎台童園	8/3 - 8/16	白寿園	8/28/9/3
26	白寿園	3/20 - 3/26			リ德尔・ライト	7/22,8/6-8/17
27	リ德尔・ライト	2/19 - 3/2	シオン園	10/9 - 10/19		
28			玉東町社協	7/12 - 7/28	白寿園	8/28/9/3
29	白寿園	3/13 - 3/19			つばき学園	7/23 - 8/4

福祉実習については、学生29名が2月(春休み)から10月11日までの期間中、

1人がそれぞれ2施設2週間づつの実習(180時間以上)を行った。

実習施設の数10施設であった。

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

関係者からの要請によって企画されたものに、教育インターンシップ、ユア・フレンド、フレンドシップの諸事業がある。教育インターンシップ事業は、学部4年生等を市内の学校及び幼稚園に派遣し、学生の教育現場理解・子ども理解・実践的教員力の向上を目指して企画されたものである(資料2-2-A)。ユア・フレンド事業は、学生と不登校児の交流を通して不登校の子ども理解や不登校改善に寄与するという現代的・社会的ニーズに応えるべく企画されたものであるが、不登校が現実に改善されるなど(p3-40:資料-1-A)学生と不登校児の双方に対する大きな教育的効果が証明されている(資料2-2-B)。

フレンドシップ事業は、子ども理解や体験活動に対する学生のニーズに応えたもので、熊本市の公民館等と連携し、学生の自主的立案により行われる実践である(資料2-2-C)。

これらの事業はその有効性の確証が得られたことにより、いずれも単位化され、現代的・先端的な授業科目として、教育課程の中に位置づけられている。

### 資料2-2-A 教員インターンシップ事業の内容及び成果

(出典：熊本大学教育学部と熊本市教育委員会の連携協力会議の資料(平成19年5月14日)より抜粋)

#### 平成18年度教員インターンシップ事業報告

##### 1 概要

教員をめざす学部4年次及び大学院に在籍する学生を、市立の小学校、中学校、高校及び幼稚園へインターンシップ研修生として受け入れるもの。

##### 2 受入状況

(1) 期間 9月～翌年3月

(2) 受入人数

	幼稚園	小学校	中学校	高校	計
受入数	2人	28人	13人	3人	46人
受入校数	2校	24校	12校	1校	39校
教科等	英語1人 養学1人	国語 2人 社会 2人 数学 2人 理科 2人 英語 1人 技術 1人 家庭 3人 保体 1人 養学 1人 養護 1人 教育学 1人 生涯ス1人	社会 1人 数学 3人 英語 1人 技術 3人 養護 5人	家庭 1人 生涯ス2人	

学部生 40人 院生 6人  
(平成17年度 学部生 24人 院生 1人)

資料 2 - 2 - B ユア・フレンド事業の内容及び成果

( 出典 : 熊本大学教育学部と熊本市教育委員会の連携協力会議資料(平成 19 年 5 月 14 日) から抜粋 )

平成 18 年度 ユア・フレンド事業報告

1 概要

学校へ通いたくても通えない不登校等の児童生徒のために、熊本大学教育学部の学生を児童生徒の家庭等に派遣し、児童生徒の話し相手になってもらう。

月 日	内 容
4 月 3 日 ( 月 )	ユア・フレンド継続者の登録 ( 99 人 )
4 月 15 日 ( 土 )	ユア・フレンド事業説明会 ( 参加 73 人 )
5 月 13 日 ( 土 )	ユア・フレンド研修会 ( 参加 49 人 ) 当日参加できなかった学生のための補講 : 19 日 ( 参加者 29 人 )
9 月 30 日 ( 土 )	研修会第 1 回意見交換会 ( 参加 26 人 )
1 月 13 日 ( 土 )	研修会第 2 回意見交換会 ( 参加 55 人 )

2 事業の状況について

( 1 ) 登録学生数 ( 途中登録も含む )

学生数	大学院 2 年	大学院 1 年	卒業生	別科生	4 年生	3 年生	2 年生	合計
男子	1	2	0	1	7	7	2	20
女子	2	4	2	18	26	57	39	148
合計	3	6	2	19	33	64	41	168

( 2 ) 派遣状況 ( 改善等による派遣中止者も含む )

家庭・学校関係への派遣 派遣学校数 : 計 50 校 ( 小 22 校、中学校 28 校 )  
派遣学生の内訳 ( 複数派遣あり )

派遣先	小学校			中学校			小・中学校合計			
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
家庭	1	17	18	23	13	36	24	30	54	
学 校	1 対 1	2	15	17	10	9	19	12	24	36
	対複数	0	0	0	1	79	80	1	79	80
合計	3	30	33	34	103	137	37	133	170	

( 計 22 人の学生を 50 人へ重複派遣 )

派遣先児童生徒数の内訳

派遣先	小学校			中学校			小・中学校合計			
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
家庭	9	9	18	24	12	36	33	21	54	
学 校	1 対 1	3	14	17	10	9	19	13	23	36
	対複数	0	0	0	18	57	75	18	57	75
合計	12	23	35	52	78	130	64	101	165	

教育センター関係 ( フレンドリー ) への派遣

平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月まで、41 人 ( 内 23 人は校内等と重複 ) の学生を派遣。フレンドリー ( 適応指導教室 ) に通っている子どもたちと、フレンドリーの計画にあわせ、1 対 1 ではなく、多くの子どもに寄り添うような活動を行った。

延べ派遣学生数 211 人 ( 家庭と家庭、家庭とフレンドリー等の重複あり )

8 人の学生は多忙などの都合で途中辞退等

延べ派遣回数 は 2,462 回



## 資料2 - 2 - C フレンドシップ事業、教育実践指導法演習

(出典：熊本大学教育学部 附属教育実践総合センター編『2006年(平成18年度)度熊本大学教育学部フレンドシップ実施成果報告書』より抜粋)

## 資料2：2006年度後期「教育実践研究指導法演習(フレンドシップ)」

## 授業科目：

教育実践研究指導法演習 (Seminar in Educational Practices) 時間割コード：00540, 科目コード：0798151010  
教育学部・2年次・後期/自由選択科目・2単位/新教職・教科または教職に関する科目の単位

## 担当教員：

中山玄三・教育学部附属教育実践総合センター

## 授業の目標：

教育学部学生がボランティアとして、熊本市内の公民館、熊本市教育委員会生涯学習課、熊本県生涯学習推進センター等と連携・協力しながら、子どもとかかわる種々の体験的活動等を自主的・主体的に企画・実施し、体験的活動等を通して、主として公立小・中学校の子どもたちと触れ合い、子どもの気持ちや行動を理解できるようになる。体験学習の具体的な目標は次のとおり。

- (1) 体験したことをもとに、子どもとかかわる活動を見直し修正できるような「学び」に高めること。
- (2) 子どもとかかわる活動において、子どもをどう見るかという「子どもを眼る眼」を高めること。
- (3) 子どもに対する見方・考え方・経験則などの「子ども理解」にかかわる中身・内容を質的に高めること。
- (4) 子どもに対する愛情に支えられた「温かい子ども理解」ができるようになること。

さらに、体験的活動等を通して体得した実践的な知識や技術を、教育実習等で活かしたり教育に関する専門的知識や技術と統合したりして、教員としての実践的指導力の基礎を身につける。

## 授業の内容：

- I オリエンテーション (1時間) : 10/11 (水) 18:00～18:30 教育学部318号教室
  - II 子どもとかかわる体験とそれに基づく省察 (最低22～30時間以上) : 後期の期間中
    - 1 大学外での体験活動 (最低2日・16時間以上)
      - 子どもとかかわる活動の企画と実施
        - ・中央・清水・龍田・託麻・五福の5公民館ほかでの活動に参加し、子どもとかかわる体験をする。
        - ・子どもとかかわる活動への参加：最低2回当日参加 (最低16時間)
        - ・活動の企画・実施・振返・報告：最低1回サイクル
        - ・日時・場所：活動を、原則として土・日・祝日に、公民館ほかで行う。  
企画を、原則として水曜日6限18:00～20:00に、教育学部318号教室で行う。  
班会議を、原則として週1回程度、大学内で行う。
    - 2 体験に基づく省察 (最低6～14時間以上)
      - (1) 子どもとかかわる活動の振り返り
        - ・日時・場所：振返会を、原則として第3水曜日6限18:00～20:00に、教育学部318号教室で行う。
        - 10/11 (水) 18:30～20:00
        - 11/15 (水) 18:00～20:00
        - 12/20 (水) 18:00～20:00
        - 1/17 (水) 18:00～20:00
    - (2) 子ども理解に関するエピソードの検討
      - ・日時・場所：ゼミを、月1回程度、原則として第1水曜日5限16:20～17:50に、教育学部230号教室で行う。
      - 11/1 (水) 16:20～17:50
      - 12/6 (水) 16:20～17:50
      - 1/10 (水) 16:20～17:50
      - 2/7 (水) 16:20～17:50
- III レポート (2時間) : 「子どもから学んだことと子どもとかかわる活動で学んだことを生かしたこと」について原稿用紙2枚 (800字) 程度のレポートを作成し、2/7 (水) のゼミで提出すること。
- IV シンポジウム (1日・8時間) : 3/5 (月) 10:30～17:10 教育学部318号教室  
フレンドシップ事業・学生自主企画公開シンポジウムに参加すること。
  - (1) 特別講演 (熊本県教育庁社会教育課長) 10:40～11:20
  - (2) 分科会：子ども理解に基づく学生の支援と対処 12:40～14:40
  - (3) 分科会：学生の学びから見えてくる活動の目的 14:50～16:50
- V その他 : ①子どもとかかわる活動の企画書作りと準備、②連携協力機関関係者との打合せ、③活動の振り返りとエピソード・報告書の作成、④フレンドシップ事業学生自主企画シンポジウムの計画と準備、⑤フレンドシップ事業実施成果報告書原稿の作成・編集などで、最低10時間以上の事前・事後活動を行う。

**キーワード:**

フレンドシップ事業、メイクフレンズ活動、体験学習、子ども理解、臨床の知

**授業形態:**

大学外での体験活動と大学内での体験に基づく省察の往還サイクルによる学習を行う。

**テキスト・参考文献:**

『熊本大学教育学部フレンドシップ事業実施成果報告書』（平成9年度～前年度）より子ども理解に関するエピソードや課題等を抜粋し、必要に応じて随時教材・資料として活用する。

**履修上の留意点**

- ・オリエンテーションを後期授業開始時に行うので、掲示等の情報に注意すること。
- ・保険（財団法人スポーツ安全協会熊本県支部保険・文化活動団体年間1人当たり500円）への加入を義務づける。
- ・履修上の留意点は次のとおり。
  - ①後期の期間中、メイクフレンズ活動にジョイント参加すること。
  - ②土・日曜日、祝日のうちの2日間、市内公民館等で、子どもと実際にかかわる活動に、最低2回、当日参加すること。
  - ③水曜日6限18:00～20:00に、教育学部318号教室で、最低1回の活動については、活動の企画と、活動後の振り返り、報告までの一連の流れを体験すること。
  - ④水曜日5限16:20～17:50に、月1回程度合計4回、教育学部230号教室で、子ども理解に関するエピソードを検討するゼミ形式の演習に、最低1回、参加すること。
  - ⑤2/7（水）までに、「子どもから学んだことと子どもとかわる活動で学んだことを生かしたこと」について原稿用紙2枚（800字）程度のレポートを作成し、提出すること。
  - ⑥3/5（月）の1日、教育学部318号教室で、体験報告と課題討議の学生自主企画シンポジウムに参加すること。
  - ⑦その他、必要に応じて授業時間以外に週1回程度、教育学部内で、学生間での打合せと諸連絡を行うこと。

**事前・事後学習:**

- ・事前学習として、実際に子どもとかわる前に、活動の目的、内容、予想される子どもの行動と支援策などを、活動の企画段階から十分に検討しておくこと。
- ・事後学習として、体験的活動を通じたエピソードを振り返ることで、子ども理解にかかわる体験知・臨床の知を身につけるように努めること。また、教育実習等で子どもとかわる機会に、それを活用・応用できるように努めること。
- ・教育学部での他の授業で学んだ教育に関する専門的知識や技術を体験的活動で活用・応用したり、体験と理論を統合したりできるように努めること。

**評価方法:**

- ・成績評価は、出席状況（60%）とレポート（40%）の評価結果をもとに、総合的に判定する。
- ・出席状況の評価は、①大学外での子どもとかわる活動への参加状況（最低16時間）と②大学内での体験に基づく省察およびまとめのシンポジウムへの参加状況（最低18時間）をもとに「合・否」の2段階判定を行う。評価の判定基準は、①体験と②省察の両方の合計時間数が「30時間以上を合格（＝60点）」とする。なお、参加状況については、学生自身が記録のうえ、後学期定期試験開始日（2/13）までに、担当教員に自己申告するものとする。
- ・レポート課題による評価は、40点満点として、次の5段階の判定基準による絶対評価を行う。
  - 40点：「体験した具体的なエピソードをもとに、子どもから学んだことと次の活動で活かしたことの記述有り」
  - 30点：「体験した具体的なエピソードをもとに、子どもから学んだことの記述有り」
  - 20点：「体験した具体的なエピソードの記述有り」
  - 10点：「体験した具体的なエピソード、子どもから学んだこと、次の活動で活かしたことの記述無し」
  - 0点：未提出
- ・成績の総合判定の方法は、次の判定基準による絶対評価を行う。

出席状況評価「合格」	出席状況評価60点 + レポート評価40点 = 総合点100点	}	「秀」
	出席状況評価60点 + レポート評価30点 = 総合点 90点		
	出席状況評価60点 + レポート評価20点 = 総合点 80点	}	「優」
	出席状況評価60点 + レポート評価10点 = 総合点 70点		
出席状況評価60点 + レポート評価 0点 = 総合点 60点	}	「可」	
出席状況評価「不合格」			履修したものは認められない = 未履修 (X)

出席状況が最低時間数（30時間）に満たない学生は、レポートを提出しても、当該科目を履修したのとは必ずしも認められず、単位を修得できるとは限らない。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教員及び地域の指導者の養成を人材養成目的とし、そのために必要な基礎的・専門的な知識・技術の修得、及び主体的な課題探求能力の育成を教育目的とする本学部は、この教育目的を遂行するために、教養教育と専門教育の有機的関連性、各課程における諸科目の系統性、多様な実習科目と理論的科目の組み合わせによる総合性という特色を有する完成度の高い体系的な教育課程を編成している。具体的な授業科目の内容は、「履修案内」や「授業計画書」に明記され、最新の研究成果を盛り込んだ授業、高度な実践的指導力を育成する授業を展開している。さらに、学生及び社会の要請に応えて、学生の現場対応能力を磨く教育インターンシップ事業や学生の子ども理解を促進させるフレンドシップ事業、そして学生が不登校問題に果敢に取り組む場を提供したユア・フレンド事業を企画し、体験学習の機会を独自の手法により拡大している。

以上により、教育内容の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

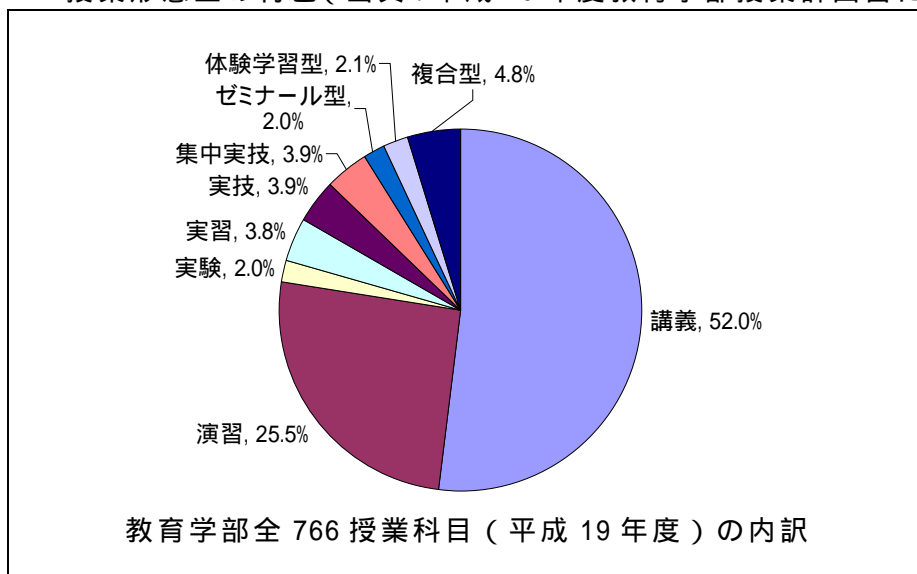
(観点に係る状況)

教育目的達成のために、各課程・各専門にとって最適な、多様な授業形態を採用している(資料3-1-A、B)。また、特筆すべき取組である「現代GP:eI ところ学習プログラムの開発」によるe-Learning活用の授業開発は教育方法に新生面を開く可能性を有している(資料3-1-C)。

履修に必要な基本情報が記載されたシラバスを全授業科目について作成し(資料3-1-D)、学内LANと学務情報システムを用いて、全学生が閲覧しペーパーレスで履修登録することを学生に義務づけ、学生用パソコンを配備している。加えて、全学的な遠隔学習支援・指導システムを活用することにより、授業担当教員と受講学生との連絡、質疑応答、学習指導、予習・復習・自習用の教材の提供、理解度テストの実施等が可能となっている。

卒業研究に関しては、研究テーマの決定段階での懇切な指導、自主的なテーマ設定の啓発、カリキュラム上での指導時間の確保、早めに研究を開始しゆとりある卒業論文作成をめざすスケジュール策定、論文発表指導等に関する指導上の多彩な工夫など、優れた研究指導が日常的に行われている(資料3-1-E)。

資料3-1-A 授業形態上の特色(出典:平成19年度教育学部授業計画書に基づき作成)

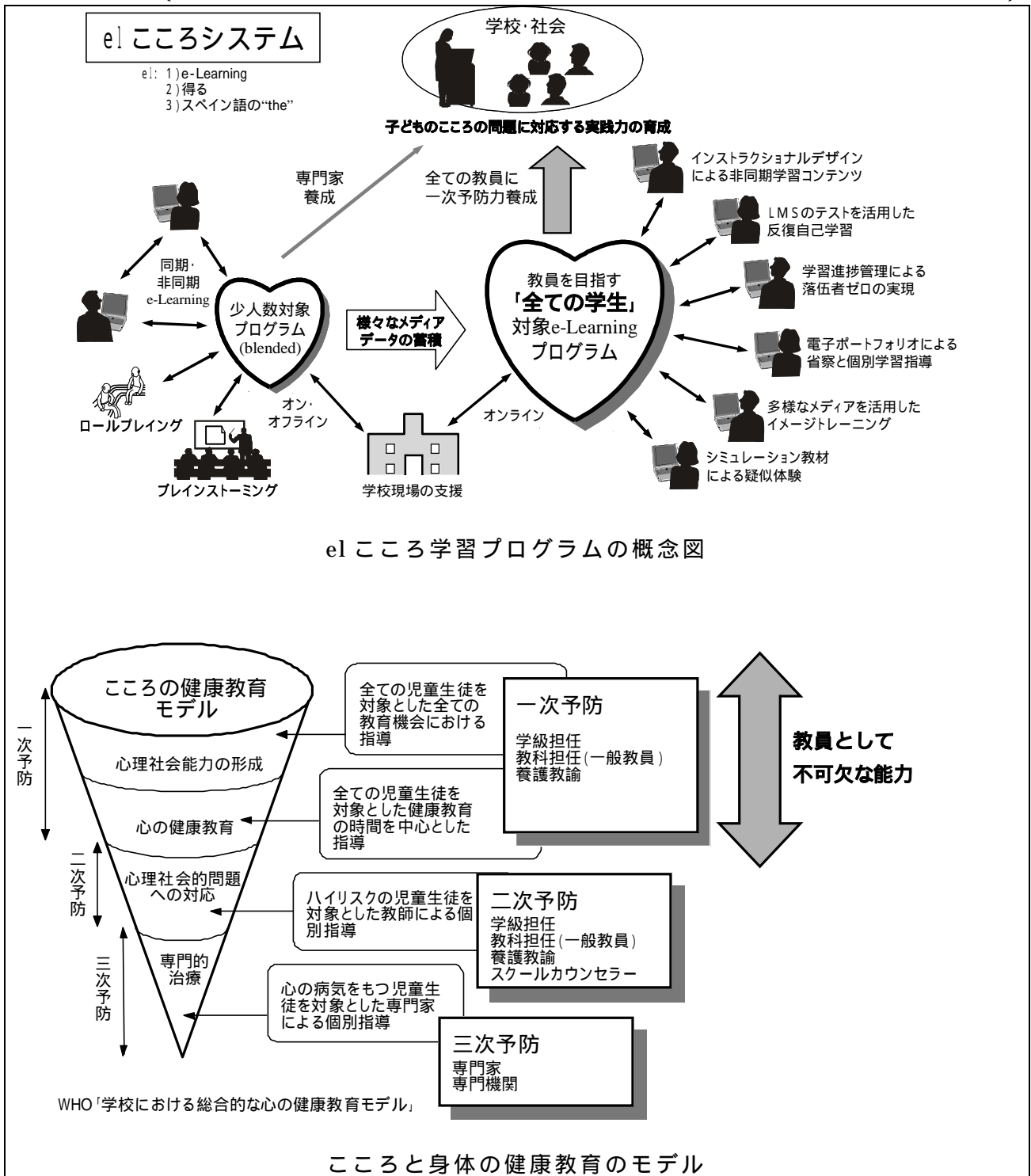


資料 3 - 1 - B 授業形態別開講数(出典:平成 19 年度教育学部授業計画書に基づき作成)

授業形態		教養教育科目	専門教育科目
講義	1 クラス 50 人以上	244	108
	1 クラス 50 人未満	1,213	497
演習		-	202
実験		-	46
実習(実技)		-	96
開講数の合計(分類不能 5 を含む)		1,457	954

優れた 学習指 導法の 工夫	分類	専門教育科目
	対話・討論型授業	26
	情報リテラシー授業	5
	体験型授業	20
	e ラーニング	6
	フィールド型授業	24
	インターンシップ(熊本市教育委員会等と連携「フレンドシップ事業」)	1
	他大学との連携授業(九州地区 8 大学教員養成大学・学部との単位互換)	5

資料3 - 1 - C 平成18年度現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム「el ころころ学習プログラム」の開発  
 (出典：平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書より抜粋)



## 資料3 - 1 - D シラバスの共通記載項目例

(出典：平成19年度教育学部授業計画書より抜粋)

掲載項目	記載例等
授業科目名	家政学原論
時間割コード	12410
開講年次	1年
学期	前期
曜日・時限	火・3
講義題目	家政学原論
担当教官	****
科目コード	12410
科目分類	専門科目
選択/必修	選択
単位数	2
授業形態	講義
授業の目標	4年間の家政教育に関する専門領域の入門編として、家政学の学問論、対象論の理解を通じて家政学の全体像をつかみ、総合的に生活をとらえる家政学的視点を育成するとともに、家庭生活が人間生活において果たす役割について考える。
授業の内容	1. 家政学とは何か 2. 家政学原論の由来 3. 家政学成立の略史(1) - 日本 4. 家政学成立の略史(2) - アメリカ 5. 家政学の名称及び定義 6. 家政学の対象及び目的 7. 家政学の性格・方法・体系及び独自性 8. 人間の家庭生活のもつ意味(1) 9. 人間の家庭生活のもつ意味(2) 10. 現代における家庭の機能 11. 人間の生涯発達と家政学 12. 家政学の社会的展開 13. これからの家政学 14. まとめ 15. 試験
キーワード	実践 総合科学 独自性 家庭の機能 翻訳家政書
テキスト	亀高京子監修『若手研究者が読む「家政学原論」2006』家政教育社(2006) 授業時に購入してもらいますので、事前購入は不要です。
参考文献	ヴァージニア・V・ヴィンセンティ著、倉元綾子訳『アメリカ・ホーム・エコノミクス哲学の歴史』近代文芸社(2005) 松岡明子編著『家政学の未来 - 生活・消費・環境のニュー・パラダイム - 』有斐閣(2004) 八幡(谷口)綾子『明治初期における翻訳家政書の研究』同文書院(2001) 亀高京子・仙波千代『家政学原論』光生館(1981) (社)日本家政学会家政学原論部会監修『家政学 未来への挑戦』建帛社 S.ステイジ、V.B.ヴィンセンティ編著、倉元綾子監訳『家政学再考』近代文芸社(2001) (社)日本家政学会『新版 家政学辞典』朝倉書店(2004) その他の参考文献については、授業中に適宜紹介します。
評価方法・基準	成績は、出席(20%)、小レポート(30%)及び試験(50%)により判定する。小レポートと試験については、授業の事前・事後学習を重視する。
履修上の指導	主専攻が中学校教員養成課程(家庭)の人を履修対象としますが、副専攻で家庭科を希望している人も歓迎します。
事前学習	授業中に3回の小レポートを課す。そのテーマについては事前に連絡するので、各自考えをまとめて授業に臨むこと。 第1回的小レポートテーマ：「家政学とは何か」(初回の授業)
事後学習	授業中に各授業テーマに関連する参考文献を示すので、目を通して、授業内容への理解を深めるように各自努めること。

## 資料3 - 1 - E 卒論指導について（出典：平成19年度教育学部授業計画書より抜粋）

カリキュラム上での指導時間の確保の例	中学校教員養成課程数学専攻及び小学校教員養成課程数学副専攻では、「卒業論文（セミナーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）」を開講している。養護学校教員養成課程では、「障害児研究法演習」を開講している。
卒業論文作成のスケジュールの例	養護学校教員養成課程では、3年生の6月に指導教員を決定し、各教員の研究室に配属され指導を受ける。4年生の4月に「卒業論文着手届」を提出し、11月に卒業論文中間発表会を行う。12月に「卒業論文題目変更届」を提出し、1月に卒業論文を提出する。

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

基本的に学生の自主的な学習を奨励する方針をとっており、授業時間帯以外の学習のために柔軟な教室運営を行っている（例：美術室での時間外の制作）。

履修指導に関しては、学科単位での履修指導の徹底を図るとともに個別の履修相談にも丁寧に対応し、学生の主体性を引き出すよう配慮している（資料3 - 2 - A）。

専門教育においては、平成16年度に学生の履修状況を把握・分析し、その履修パターンから明らかになった課題を整理し、それに基づいて履修指導内容等に関する対策を講じた結果を各学科の履修ガイダンスに反映させた（資料3 - 2 - B）。

さらに、遠隔学習支援・指導システムによる学習指導、CALL(Computer Assisted Language Learning)による英語自習の啓発等の全学が推進する取組に積極的に参画し、学生の自主的な学習を支援するため、自習室や情報機器室を整備した（資料3 - 2 - C）。

## 資料3 - 2 - A 履修指導の実施状況（出典：現状に基づき教育学部教務委員会で作成）

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
教養教育	教養教育実施機構	4月	1年	口頭による教養教育の概要説明を行っている。 学務情報システム(SOSEKI)による履修登録について説明している。 遠隔学習支援・指導システム(WebCT)の活用法について解説している。 単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 教育職員免許取得方法のガイダンスを実施している。
教育学部専門教育	教育学部教務委員会、厚生就職委員長、教育実習委員長	4月	1年	専門教育の概要説明に加えて、「厳格で一貫した成績評価法」について説明している。 副専攻説明会において、副専攻選択及び履修上の留意点について説明している（9月にも実施）。
	学科の教務委員、クラス担任	4月	1年	学科ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	学科主任、クラス担任	3月	1年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。



学部長、学科主任、教務委員、厚生就職委員、教育実習委員	4月	2年	副専配属された学生を含め、履修ガイダンスを行う。 履修単位が極端に少ない学生に指導を行っている。
学科主任	3月	2年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
学科主任	4月	3年	履修ガイダンスを行っている。 学生ごとに成績確認、学習指導、進路指導を行っている。
学科主任	3月	3年	学生ごとに成績確認と履修・学習指導を行っている。
学科主任及び卒業論文指導教員	4月	4年	履修ガイダンスを行っている。 卒業論文着手者への指導を行っている。

## 資料3 - 2 - B 学生の履修状況の研究を含む報告書（出典：教務委員会資料から抜粋）

<p>新時代の教員養成カリキュラム 構築の課題と展望</p> <p>平成17年3月 熊本大学教育学部教務委員会</p>	<p>目次</p> <p>巻頭言 本報告書の作成にあたって</p> <p>目次</p> <p>I. 卒業生の履修状況とその検討結果……………1</p> <p>II. 履修結果の分析と原因……………27</p> <p>1. 科目単位数と取得単位数について 2. 履修専門・教科教育・教科専門の比重について 3. 教育実習を中心とした単位数配当について 4. まとめと提言 ―コア・カリキュラム熊本大学版（試案）</p> <p>III. 教員養成改革の動向……………71</p> <p>1. 熊本大学編成シナリオ 2. 熊本大学シナリオ 3. 熊本大学の取組み</p> <p>IV. 教務委員会の取組み……………79</p> <p>1. 新入生ガイダンスの改善 2. 教務委員会・各ワーキンググループの活動</p> <p>編集後記……………90</p> <p>平成16年度教育学部教務委員会委員等執筆</p>
---	--

## 資料3 - 2 - C 自習室・情報機器室・情報機器・学内LANの整備状況

（出典：教育学部教務委員会調査に基づき作成）

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
全学	図書館自習室拡充 自習室に学生用パソコンの増設	情報教育室の開設 学内無線LANの配備 黒髪北地区PC教室にパソコンを設備
教育学部	学生用パソコン室にパソコンを8台設置 各学科・専修ごとの自習室（学生控え室・図書室）	学生用パソコン室（共通利用可能） 学生支援室

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて対話・討論型授業やフィールド型授業を組み込むなど効果的な学習指導法の工夫がなされている。

学生の主体的な学習を促すため、学生の履修相談への対応が随時行われる他、学生の利便に配慮して情報機器室の開設等の取組も積極的に行われている。

一定の書式により記述内容や量に精粗のない良質なシラバスが作成され、活用されている。シラバスは、授業の概要が即座に把握できるような明快かつ懇切な記述となっている。また、卒業論文作成スケジュールに関する配慮など、きめ細かく行き届いた指導が行われている。

現代 GP に選定された「eI ところ学習プログラムの開発」において e-Learning の特性を最大限に生かした斬新な方法論が開発され、多くの学生に質の高い教育力を身につけさせることに成功している。

以上により、教育方法の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

## 分析項目 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

本学部の単位取得状況は極めて良好であり、4年間にわたって9割近い単位取得率を保っている(資料4-1-A)。留年率、休学率の過去4年間の経年変化は、留年率3~5%、休学率1~2%となっており、低率で推移している(資料4-1-B)。

卒業者の状況(資料4-1-C)、学位授与状況(資料4-1-D)は極めて順調であり、最短年限で卒業する者が圧倒的多数を占めている。大多数の学生が教育学士にふさわしい学力や能力を身に付けて卒業していくものと推認される。

副専攻制度により複数免許の取得が容易になった効果もあり、教員免許取得状況(資料4-1-E)は極めて良好であり、本学部の人材養成目的の基幹的部分が十分に達成されていることを裏付けている。また、学生の受賞状況(資料4-1-F)は瞠目すべきものであり、その卓越した成果は「課題探求能力の育成」という本学部の教育目的の達成に大いに貢献している。これらの成果は、学生の能力・資質によると同時に高水準の教育の結実でもあると判断できる。

## 資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データから抜粋)

学年	平成16年度			平成17年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	8,751	8,150	93%	8,840	8,296	94%
2年	10,356	9,315	90%	9,891	8,707	88%
3年	9,443	8,089	86%	9,186	8,113	88%
4年	4,016	3,346	83%	3,962	3,135	79%
全体	32,566	28,900	89%	31,879	28,251	89%

学年	平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	8,584	7,979	93%	8,638	8,066	93%
2年	9,823	8,726	89%	9,645	8,437	87%
3年	8,344	6,936	83%	8,362	7,075	85%
4年	3,935	3,150	80%	3,550	2,660	75%
全体	30,686	26,791	87%	30,195	26,238	87%

註:履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

## 資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)(出典:全学保有データから抜粋)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数(留年率)	49(3%)	64(5%)	62(5%)	62(5%)
休学者数(休学率)	13(1%)	14(1%)	17(1%)	20(2%)

註:留年者数は正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率は留年者数を在籍学生数で除した比率。

## 資料 4 - 1 - C 卒業者の修業年数別人数（出典：全学保有データから抜粋）

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	309	301	311	284
5 年	15	14	18	16
6 年	3	9	3	3
7 年	4	1	3	3
8 年	1	5	5	2
9 年以上	0	0	0	0
その他（編入学）	0	0	0	0
計	332	330	340	308

註：その他は編入学等を含む。

## 資料 4 - 1 - D 学位授与状況（出典：全学保有データから抜粋）

学位の種類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（教育学）	332	330	340	308

## 資料 4 - 1 - E 学生の取得資格の状況（出典：全学保有データから抜粋）

資格名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
小学校教諭	205	202	210	192
中学校教諭	227	226	242	211
高等学校教諭	271	266	287	248
特別支援学校教諭	27	27	23	26
幼稚園教諭	97	80	74	74
養護教諭	51	48	51	37
司書教諭	57	73	46	36
社会福祉士	7	9	7	8
看護師	19	17	20	0
学芸員	0	0	1	0

## 資料4 - 1 - F 学生の受賞状況（出典：平成19年度評価FD委員会調査に基づき作成）

所属	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
美術科	県美大賞	熊本県美術協会	平成16年9月	絵画
美術科	熊本市長賞	熊本県美術協会	平成16年9月	絵画
理科	男子シングル 4位	ｽｽﾞｷﾞﾝﾊﾞﾝｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成16年10月	エアロビック
	男子シングル 4位 ミックスペア 4位	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成16年4月	エアロビック
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成17年9月	絵画
美術科	協会賞	熊本県美術協会	平成17年9月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成17年9月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成17年9月	彫刻
美術科	奨励賞	熊本市美術文化振興財団	平成17年9月	絵画
理科	男子シングル 優勝	全日本学生エアロビック選手 権大会	平成17年12月	エアロビック
	ペア準優勝 トリオ3位 男子シングル7位	ｽｽﾞｷﾞﾝﾊﾞﾝｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成17年10月	エアロビック
美術科	文化協会賞	熊本県美術協会	平成18年9月	彫刻
美術科	努力賞	熊本県美術協会	平成18年9月	彫刻
美術科	成績優秀	熊本県美術協会	平成18年9月	絵画
技術科	学会長賞	日本産業技術教育学会	平成18年12月	発明・工夫作品コ ンテスト
技術科	特別賞	日本産業技術教育学会	平成18年12月	発明・工夫作品コ ンテスト
技術科	奨励賞	日本産業技術教育学会	平成18年12月	発明・工夫作品コ ンテスト
理科	男子シングル 優勝	全日本学生エアロビック選手権 大会	平成18年12月	エアロビック
	トリオ優勝 男子シングル 優勝	ｽｽﾞｷﾞﾝﾊﾞﾝｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成18年10月	エアロビック
	ミックスペア 準優勝	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成18年4月	エアロビック
美術科	奨励賞	熊本県美術協会	平成19年9月	絵画
美術科	KAB朝日放送賞	西部工芸展	平成19年5月	工芸
美術科	文化協会賞	柳川市総合美術展運営委員会	平成19年10月	絵画
理科	男子シングル 準優勝	全日本学生エアロビック選手権 大会	平成19年11月	エアロビック
	トリオ準優勝 男子シングル5位	ｽｽﾞｷﾞﾝﾊﾞﾝｶｯﾌﾟ エアロビック 全日本選手権大会	平成19年10月	エアロビック
	トリオ準優勝	ｽｽﾞｷｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ エアロビック世 界選手権大会	平成19年4月	エアロビック
	学長賞	熊本大学	平成19年3月	エアロビック
保健体育科	第3位	全国国立大学柔道連合会	平成19年7月	柔道
保健体育科	第3位	全国国立大学柔道連合会	平成19年7月	柔道
生涯スポーツ 福祉	熊日スポーツ 大賞	熊本日日新聞社	平成19年2月	400mリレー
生涯スポーツ 福祉	熊本県体育協会賞	熊本県体育協会	平成19年3月	400mリレー

<b>観点 学業の成果に関する学生の評価</b>
--------------------------

(観点に係る状況)

教育の受容者である学生は同時に教育成果の判定者としても位置づけられる。そこで「学生による授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を学業の成果の評価、並びに教育改善に活用している。

同アンケートについては、実施要領を定め(資料4-2-A)、全学的な規模で熊本大学教育委員会が中心になって、平成16年の後学期から実施している。アンケートの内容は、全学共通の項目と教育学部独自の項目(「教師になりたいと思わせる授業であった」等)を含んでおり、本学部の教育目的達成のための有力な資料となることを目指した。

同アンケートは確実に定着して実施されている(資料4-2-B)。

全学的な方針の下に、本学部では、上記アンケートの分析を行うとともに、授業科目ごとに学生が指摘する問題点に対する改善策等の返信(教員によるコメント入力)を授業担当教員に課している。本学部は、問題点及び改善策を全学が発行する「授業改善のためのアンケート実施報告書」にまとめこれを全教員に配布し、教員の自主的な授業改善に役立てている。

アンケート結果から、多くの学生が本学部の教育に揺るぎない価値を認め、信頼感を持って肯定的な評価を与えていることが了解できる(資料4-2-B)。

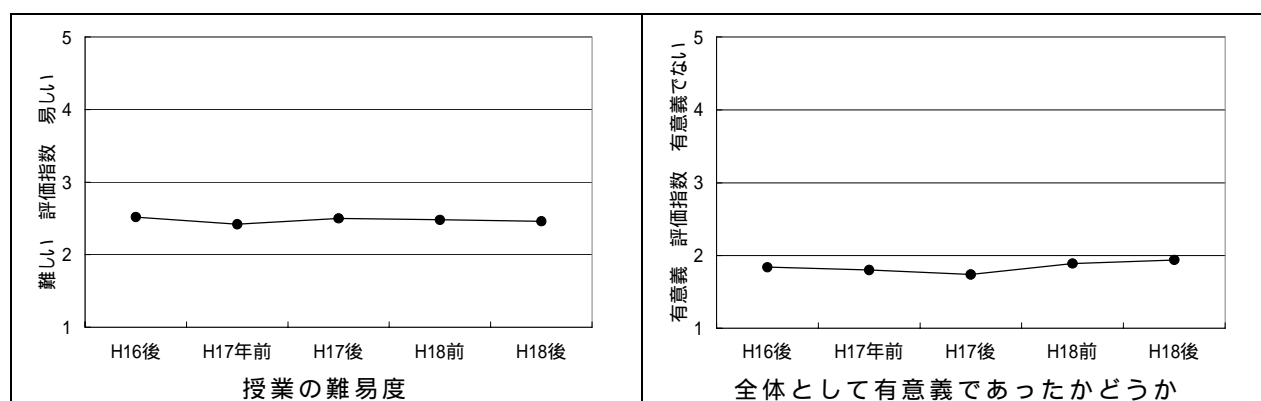
資料4-2-A 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施要領(平成19年度版)  
(出典:全学保有データから抜粋)

目的	本学における「授業改善のためのアンケート」は、学生の視点からの意見を得て、授業改善に資することを目的として、全学的に実施するものである。
実施対象	教養科目と専門科目の全て
実施時期	各学期の最終講義の終了時
実施者	授業担当教員以外の教職員
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. この授業の難易度は、適切でしたか。</li> <li>2. この授業の進行の速さは、適切でしたか。</li> <li>3. 教員の説明は、聞き取りやすかったですか。</li> <li>4. 板書の仕方は、適切でしたか。</li> <li>5. 教材・教具は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。</li> <li>6. 視聴覚機器などの使用は、授業内容を理解するうえで、有効でしたか。</li> <li>7. 教員は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか。</li> <li>8. この授業において、教員との双方向的なやりとりが、どの程度はかられていましたか。</li> <li>9. この授業に対する教員の熱意は、どの程度感じられましたか。</li> <li>10. シラバスや授業中に示された授業の目標をどの程度把握していましたか。</li> <li>11. この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習をしましたか。</li> <li>12. あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。</li> <li>13. この授業の内容やその関連分野に対する関心や問題意識を、以前と比べてどの程度もつようになりましたか。</li> <li>14. この授業にどの程度出席しましたか。</li> <li>15. 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。</li> <li>16. 授業展開はつながりよく進められた。</li> <li>17. 教員の言動は教育者として適切であった。</li> <li>18. 教師になりたいと思わせる授業であった。</li> </ol>
分析者	熊本大学教育委員会評価・FD専門委員会

資料4 - 2 - B 「学生による授業改善のためのアンケート」の実績

(出典：全学保有データから抜粋)

区分	アンケート実績を示す項目	16	17		18		19
		後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期
教養科目	実施科目数	407	547	407	446	421	454
	実施率	55.4%	56.4%	87.3%	94.3%	87.9%	92.7%
	アンケート回収率	79.6%	78.8%	75.4%	72.3%	72.2%	79.7%
専門科目	実施科目数	211	213	170	219	167	224
	実施率	37.3%	56.3%	91.9%	79.1%	83.1%	83.6%
	アンケート回収率	75.7%	77.1%	72.0%	74.7%	67.5%	77.0%



「学生による授業改善のためのアンケート」結果

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

在学中の順調な単位取得状況や卒業時の確実な単位取得状況、また、教員免許状をはじめとする諸資格取得の活発な状況、さらには学生の多彩な受賞状況から、教育の成果や効果はあがっていると判断できる。免許取得は学業の結実を示すものの一つであるが、多くの学生が複数の免許状を取得する本学部の状況は極めて良好である。

また、適切に考案された項目からなる「学生による授業改善のためのアンケート」による意見聴取の結果、「授業の目標は十分達成した」「授業は有意義であった」などの意見が大半を占めていることから、学業の成果に対する学生の側の達成感が強いことが確認でき、教育の成果は十分にあがっていると判断できる。

以上により、学業の成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。



分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部の教員採用状況に関して、平成16～19年度実績において教員就職率は平均43%、実質教員就職率は平均55%であり、良好とはいえない(資料5-1-A)。一般に、人材養成目的と教育目的は関連するが同一ではなく、教育目的は組織の成員の内在的な努力によって完遂されるとしても、人材養成目的はその時々での社会的状況等の外的要因によって阻害されることが多々ある。まさに本学部はそのような苦境に置かれているといえるが、本学部の教育目的「教員や地域の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術」「主体的な課題探求能力」の実現努力は汎用的な効果を及ぼし、教員以外の業態への卒業生の活発な進出を可能にしている。結果として本学部の教育目的の遂行は、教員を学校現場へと送り出すばかりではなく、地域社会に貢献する有為な人材を育むという、社会にとって一層有益な効果をもたらしているのである。

一方、就職全般に関しては、過去4年間の就職率は78.7%から92.2%の間を推移しており、良好である(資料5-1-B)。就職者の就職状況を産業別に見ると、約5割が教員・学習支援産業、約1割が公務員、残りの約4割が民間企業への就職である。次に、地区別に見ると、約5割が熊本県内に、2割5分が九州圏内に就職しており、地元への就職希望者の割合が高い傾向がうかがえる(資料5-1-B)。

卒業者の主な進学先・就職先を学科別に整理したものを資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 教育学部・教員養成課程卒業者の就職状況

(出典：全学保有データから抜粋)

教員養成課程(小学校教員、中学校教員、養護学校教員、特別教科(看護)教員、養護教諭)

卒業年度	卒業者数(A) (名)	正規採用(B) (名)	臨時的任用(C) (名)	正規・臨時的任用の合計(D) = (B+C)	教員就職率(D/A) 順位	実質教員就職率(G)	教員就職率 全国平均	教員以外の就職者数(E)	教員以外の就職者(率)(E)/(A)	大学院等進学者数(F)	大学院等進学者(率)(F)/(A)	過年度受験者を含む未就職数	過年度受験者を含む未就職(率)
16	269	44	81	125	46.5% 35	58.7%	56.4%	52	19.3%	36	13.0%	63	21.2%
17	260	29	79	108	41.5% 44	52.7%	56.2%	92	28.5%	35	13.5%	43	16.5%
18	275	38	80	118	42.9% 44	54.6%	56.9%	76	27.6%	39	14.2%	42	15.3%
19	247	40	63	103	41.7%	54.5%	-	59	23.9%	56	22.7%	29	11.7%

実質教員就職率(G) = {(D)/(H)} × 100 より求めた。ただし、(H) = (卒業者数) - {(大学院等進学者数) + (特別看護課程入学定員20名)}(平成19年度まで。平成20年度は特別看護課程 = 0名)



## 資料5 - 1 - B 教育学部 卒業生の就職・進学状況（出典：全学保有データから抜粋）

		16年度	17年度	18年度	19年度
A	卒業生数	332	330	340	308
B	就職希望者数	249	238	250	218
C	就職者	196	184	222	201
D	就職率	78.7%	77.3%	88.8%	92.2%
E	進学者	43	44	53	60
F	公務員採用試験準備者	10	13	13	8
G	教員採用試験準備者	44	48	24	13
H	就職活動継続者	9	6	4	4
I	専門学校・研究生等入学者	10	16	8	8
J	その他	14	7	7	11
K	不明	6	12	9	3

		16年度	17年度	18年度	19年度
就職者の 産業別 分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	2	0	0	1
	製造業	4	7	7	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	運輸通信業	4	2	8	6
	卸・小売業	4	5	14	8
	金融・保険業	7	8	14	20
	不動産・飲食・宿泊業	0	1	6	3
	医療・福祉	32	22	23	12
	教育・学習支援業	130	123	127	115
	サービス業	-	-	8	15
	公務	13	13	15	10
	その他	0	3	0	6

		16年度	17年度	18年度	19年度
地区別 分類	県内	110	104	116	101
	九州	61	61	59	67
	関西	6	1	5	5
	東海	2	1	5	1
	関東	12	12	25	23
	その他	5	5	12	4

資料5 - 1 - C 本学部の主な進学先・就職先  
（出典：平成17、18年度教育学部厚生就職委員会調査に基づき作成）

学科	主な進学先・就職先	
国語教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、大阪大学大学院
	就職	小学校教員（正規：鹿児島、福岡；臨時：熊本、福岡、北九州）、特別支援学校教員（臨時：熊本）、図書館司書（嘱託：福岡）、熊本ゼミナール（塾講師）、長崎進学センター（塾講師）、ナカヤマ精密、
社会科教育	進学	熊本大学特別支援教育特別専攻科、九州大学大学院
	就職	小学校教員（正規：熊本；臨時：熊本、福岡、北九州、大分、長崎）、中学校教員（臨時：熊本、）、高等学校教員（臨時：長崎、鹿児島）幼稚園教諭（正規：長崎）、塾講師、熊本県警、日本郵政公社、肥後銀行、（株）ペルーナ、日本コンピューターシステム
数学教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、
	就職	小学校教員（臨時：熊本）、中学校教員（正規：熊本、鹿児島、東京；臨時：熊本、福岡）、高等学校教員（臨時：大分、沖縄）、塾講師、青少年自然の家、肥後銀行、大和証券、熊本信用金庫、大和証券
理科教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学附属養護教育特別科
	就職	高等学校教員（正規：福岡）、中学校教員（正規：福岡；臨時：熊本、宮崎）、小学校教員（正規：熊本、長崎、鹿児島；臨時：福岡）、法務省、熊本市消防局、宮崎県警、中央出版、熊本YMCA、古賀子ども科学館、（株）人健メディカルライジング

音楽教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：大分、神奈川； <u>臨時</u> ：熊本）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、幼稚園教諭（ <u>臨時</u> ：熊本）、肥後銀行、熊本ファミリー銀行、南九州信用金庫協会
美術教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、筑波大学大学院
	就職	高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、熊本ファミリー銀行、ジャパネットたかた、熊本市子ども文化会館
保健体育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、九州大学大学院、筑波大学大学院体育研究科、
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：福岡、宮崎）、小学校教員（ <u>正規</u> ：神奈川； <u>臨時</u> ：熊本、大分）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本）市職員（ <u>正規</u> ：鹿児島）、青年の家（嘱託：熊本）東京アカデミー専門学校、西日本リハビリテーション学院、（株）ゲオ ゲオロニア ゲオイト社
技術教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学特別支援教育特別専攻科、航空大学校
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本、福岡）、小学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、熊本第一信用金庫、アネシス株式会社
家政教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、神奈川）、中学校教員（ <u>正規</u> ：愛知）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：熊本）、熊本県自動車税事務所、熊本第一信用金庫、九州労働金庫、株式会社シノケン、明和不動産株式会社
英語教育	進学	熊本大学特別支援教育特別専攻科、ニューカッスル大学大学院（オーストラリア）
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、佐賀、鹿児島、シンガポール日本人学校； <u>臨時</u> ：熊本、宮崎、北九州、大分）、中学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、横浜； <u>臨時</u> ：熊本）、高等学校教員（ <u>正規</u> ：福岡； <u>臨時</u> ：熊本）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、長崎県警、教育特区事業職員（ <u>正規</u> ：熊本）、エア－ニッポン株式会社、塾講師、（株）ユーコー、（株）ダイナム、（株）ナムコ
教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、奈良大学大学院特別専攻科
	就職	小学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、全日空、熊本市嘱託職員（児童厚生員）
心理	進学	熊本大学大学院教育学研究科、九州大学大学院、兵庫教育大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：千葉市； <u>臨時</u> ：熊本、長崎）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：長崎； <u>臨時</u> ：熊本）、郵政公社、博多大丸、コロロJTセンター
特別看護	進学	島根県立大学短期大学部地域看護学専攻、山口県立衛生看護学院保健学科
	就職	看護師（ <u>正規</u> ：熊本大病院、東京慈恵大病院、順天堂大病院、福岡大病院、大分大病院、山口大病院、熊本赤十字病院）、看護師（ <u>正規</u> ：熊本県、熊本市、愛知県、北九州市）、小学校教員（ <u>正規</u> ：山口）高等学校教員（ <u>正規</u> ：大分）
特別支援教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科、熊本大学特別支援教育特別専攻科、筑波大学大学院
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：鹿児島、宮崎、東京、神奈川）、幼稚園教諭（ <u>正規</u> ：熊本、鹿児島）、保育士（ <u>正規</u> ：福岡）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本、大分）、熊本県警、財団法人化学及血清療法研究所、肥後銀行、三井住友生命、教育図書センター、トラスコ中山株式会社、コスモス薬品
養護教育	進学	熊本大学大学院教育学研究科
	就職	小学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、佐賀、長崎、宮崎； <u>臨時</u> ：熊本、北九州、大分、大阪）、中学校教員（ <u>正規</u> ：熊本、福岡、神奈川； <u>臨時</u> ：熊本、山口）、高等学校教員（ <u>正規</u> ：熊本； <u>臨時</u> ：福岡、大分、宮崎）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、病院職員、富士薬品、そまの里山村留学センター、コスギ不動産、放送大学職員、株式会社丸八真綿、ベルシステム24
地域共生	進学	熊本大学大学院教育学研究科、福岡教育大学大学院、広島大学大学院
	就職	中学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本、大分）、防衛省（種）、市職員（ <u>正規</u> ：熊本）、府・県警（ <u>正規</u> ：熊本、大分、大阪）、塾講師、熊本ファミリー銀行、大分銀行、福岡トヨタ、東京海上日動火災保険、明治安田生命保険、JR九州、キャノンマーケティングジャパン、セキスイハイム、中外製薬、（株）ブリーフインターナショナル、（株）Maxvalu九州
生涯スポーツ福祉	進学	鳴門教育大学大学院教育学研究科、九州大学大学院医学研究府、九州大学大学院人間環境府、筑波大学大学院、大分大学大学院福祉社会学研究科、愛媛大学大学院教育学研究科、熊本県立大学大学院、高知女子大学大学院
	就職	中学校教員（ <u>正規</u> ：北九州； <u>臨時</u> ：宮崎）、高等学校教員（ <u>臨時</u> ：熊本）、厚生労働省、特別支援学校教員（ <u>正規</u> ：熊本）、県職員（ <u>正規</u> ：熊本）、県警（ <u>正規</u> ：熊本）、市職員（ <u>正規</u> ：鳥栖、荒尾）、九州中央リハビリテーション学院、社会福祉施設職員、塾講師、肥後銀行、（株）トヨタカローラ、TKU テレビ熊本、UMK テレビ宮崎、福祉新聞社、明治・安田生命、大塚製薬（株）、済生会熊本病院、再春館製薬、（株）ワタミ、山川義塾、嘉穂無線（株）、白寿園

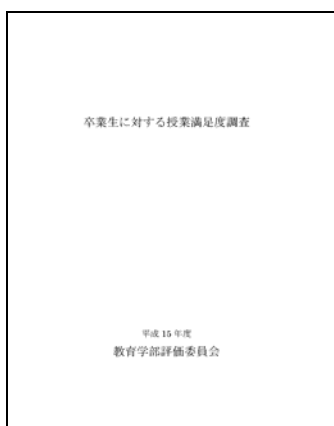
**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

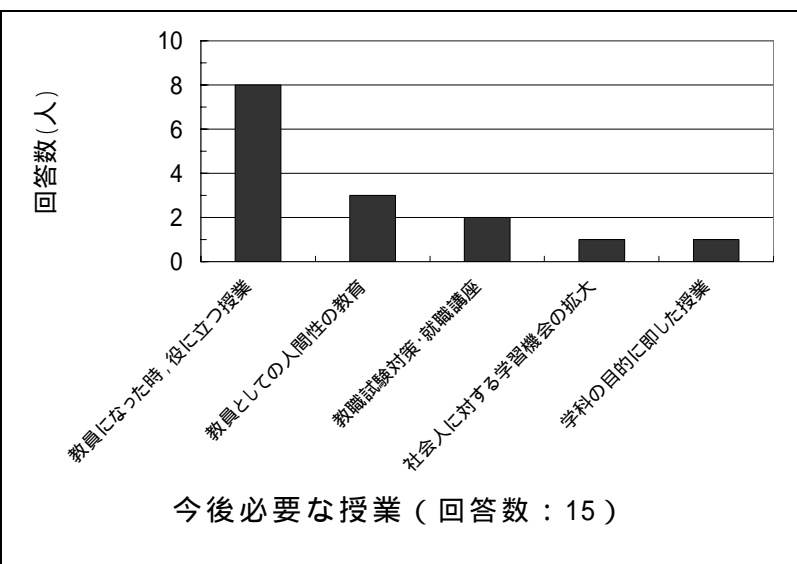
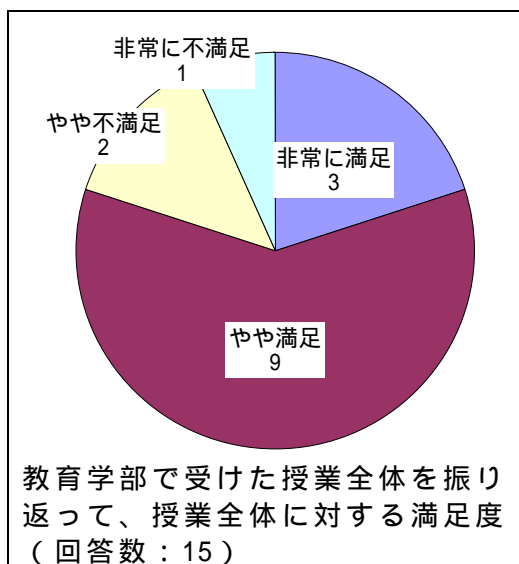
教育学部では小規模ながら平成15年度に「卒業生に対する授業満足度調査」を実施し、学校教育従事者で卒業3年を経た卒業生に対して、授業満足度調査を行った(資料5-2-A)。その結果、学校現場に直結した授業が不十分であることが判明した。平成16年度の法人化以降、こうした調査結果を教訓として教育コンテンツの刷新に取りかかり、教員インターンシップ、フレンドシップ、ユア・フレンドの諸事業を単位化すること等によって「学校現場に直結した授業」を教育課程に組み込む努力を払ってきた。この結果、平成19年度行われた全学的な卒業生アンケートによれば、教育学部卒業生の学部教育に対する評価は比較的高い水準を示すことになった(資料5-2-B)。

**資料5-2-A 卒業生に対する授業満足度調査**

(出典平成15年度教育学部評価委員会「卒業生に対する授業満足度調査」より抜粋)

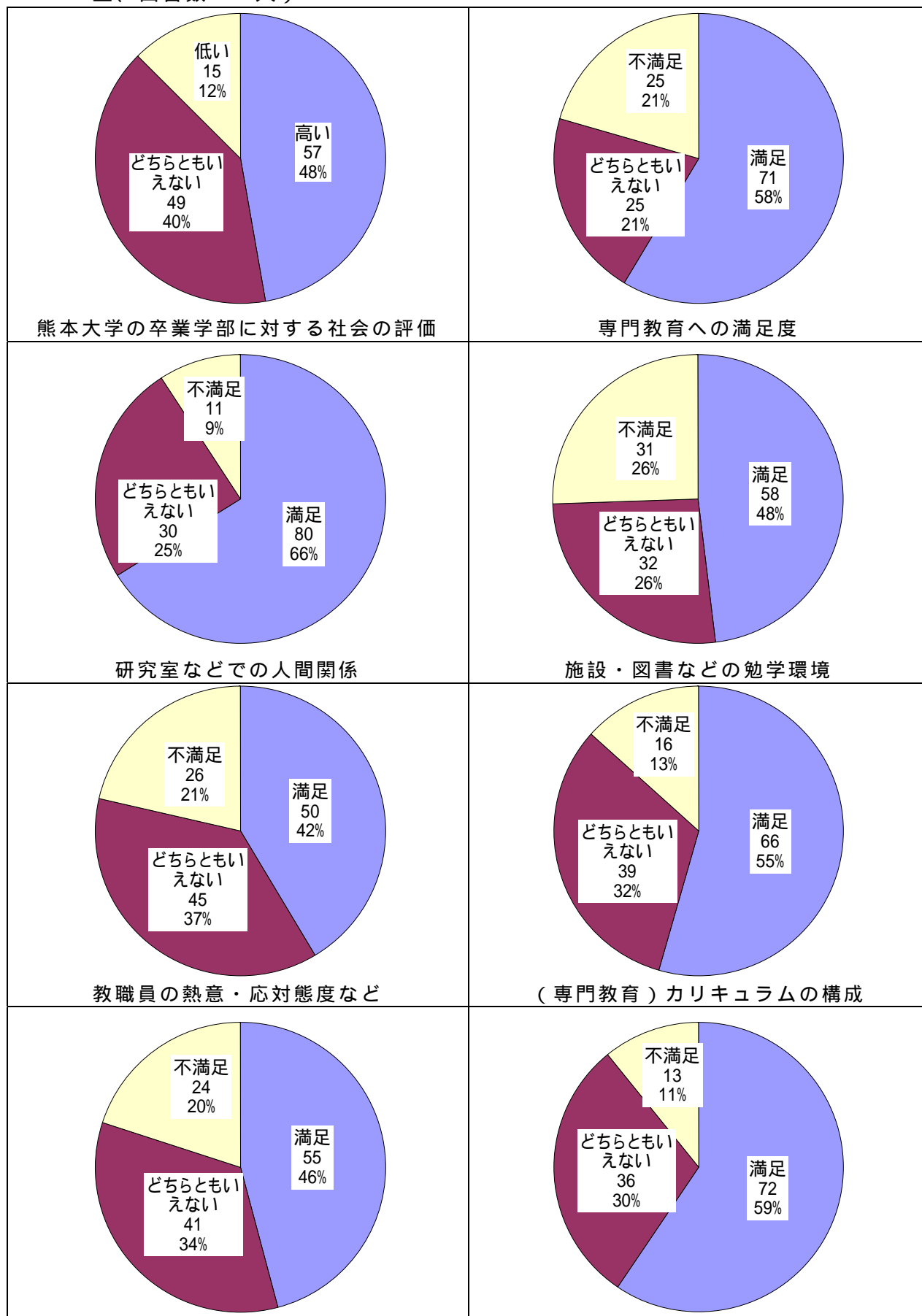


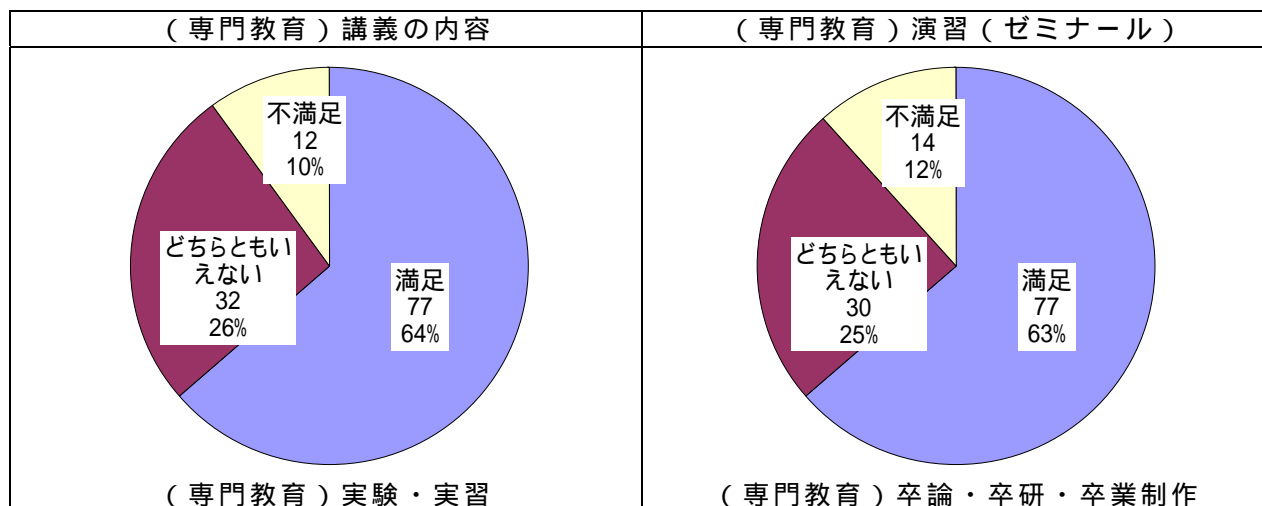
アンケートの質問内容(問1~4)  
 問1 教育学部で受けた授業全体(講義、演習、実験・実習、卒業研究等)を振り返って、授業全体に対するあなたの満足度を次の ~ から選んで、印をつけてください。  
 非常に満足      やや満足      やや不満足  
 非常に不満足  
 問2 在学中に受けた教育学部の授業の中で、大変良かったと思う授業を列挙し、あわせてそう思う理由(授業内容・方法等)も書いてください。  
 問3 在学中に受けた教育学部の授業の中で、大変悪かったと思う授業を列挙し、あわせてそう思う理由(授業内容・方法等)も書いてください。  
 問4 今後、熊本大学教育学部で行ってほしい授業があれば、その授業内容・方法等について、お書きください。



資料 5 - 2 - B 平成 12、17、18 年年度卒学生のアンケート分析

( 出典：卒業生・修了生に係わるアンケート(平成 19 年度実施)より抜粋、教育学部卒業生、回答数 121 人 )





( 2 ) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探求能力を育成すること」を教育目的とする本学部にとって、学校現場を筆頭にして地場産業に至るまでの多業種にわたる地元業態への卒業生の就職及び意欲的な大学院進学は、この教育目的の達成を示す結実とみなすことができるばかりではなく、熊本大学学士課程の教育成果に関する目的「その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材を養成する」をも満たしており、したがって、本学部の就職・進学状況は、教育目的の達成という観点からして、良好であると判定できる。これはひとえに、「教員や地域社会の指導者として必要な」教育内容・方法が、地域社会に有為な人材を輩出するための孵卵器として機能しているということを示す証左に他ならず、教育学部における質の高い教育の効果が測り知れない可能性と潜在力を持つことを示すものである。

以上により、進路・就職の状況は極めて良好であり、関係者の期待を上回ると判断できる。

## 質の向上度の判断

事例1 「堅実かつ実効的な人材養成を可能にする教育の実施体制の有効性」

(分析項目、 )

(質の向上があったと判断する取組)

小学校教員養成課程の学生が中学校教員養成課程等を副専攻として選ぶことができる、いわゆる副専攻制度を採用しているが、これは現在全国的に稀少な制度として異彩を放っている。これにより小学校課程主専攻の学生が特定科目について専門性を深めそれを得意科目にすることができるばかりではなく、複数の免許取得をも容易にしている。

この結果、教育学部の免許の取得率は、過去3年間の平均で295%にのぼる(資料4-1-E)。免許取得状況の良好さは、人材養成目的及び教育目的の達成度を測定する基本的な指標の一つであるばかりではなく、学業の成果の良質性をも予測させる相関性の高い一指標であると見なすことができる。

以上により、本学部の「教育の実施体制」は高い水準を維持していると判断できる。

事例2 「教育改善への不断の取組とその成果」(分析項目、 )

(質の向上があったと判断する取組)

学生による授業評価、すなわち「授業改善のためのアンケート」を全学的な実施体制の中で行い(資料4-2-A)、その実施率は、平成16年度後学期の37.3%から平成19年度の前学期の83.6%へと飛躍的に伸びている(資料4-2-B)。アンケートの内容を工夫し、全学共通項目のほかに「教師になりたい授業であった」等の教育学部独自の項目を付加した。アンケート結果において、授業に対する学生の評価は全般的に高く、特に授業の到達度や満足度に関する項目での評価が高く、学生が本学部の教育に揺るぎない価値を認めていることが確認される。

以上により、教育改善への取組は高い水準を維持していると判断できる。

事例3 「多彩な実習の導入による実践的教育力の養成」(分析項目、 )

(質の向上があったと判断する取組)

教育実習等は本学部の教育目的遂行のために不可欠なものとして位置づけられるが、本学部では、教育実習等を、常に学部での講義・演習等との有機的・体系的な関連という観点から考え、これを系統的に実施すると共に、潤沢豊富な実習期間の設定により、教員及び地域の指導者としての資質能力を錬磨・育成する体制をとっている(資料2-1-E)。

教育実習に関しては、附属学校での実習及び熊本市内のいわゆる協力校での実習を、1年から4年次までの積み上げ方式により併せて総計7～9週間も行い、学生に多様な場面での現場体験を深めさせる体制をとり、また、特色あるスポーツ実習及び福祉実習も2週間の実習を行っている。

以上により、本学部の「教育内容」は高い水準を維持していると判断できる。





事例5 「現代的・先端的手法の開発による教育方法の刷新」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

現代 GP(平成 18~20年)「el(エル)こころ学習プログラムの開発 教員志望の全ての学生にこころの健康一次予防力を養成する e-Learning Program の開発 」(資料3-1-C)の研究成果を教育実践に直結させ、授業カリキュラムに取り入れた。教員を目指すすべての学生に「心の健康問題に対応する実践力」を身に付けさせ、従来の対面型の授業の問題点と限界を打破するために、「シミュレーション教材による疑似体験学習」「電子ポートフォリオによる個別指導」等 e-Learning の特徴を最大限に生かし、極めて斬新で効果的な授業形態が創出された。これにより、教育目的は独創的・現代的な方法で達成されることになった。

以上により、本学部の「教育方法」は大きく改善、向上していると判断できる。